滋賀大学教育学部紀要　人文・社会科学
No.69, pp. 189－200, 2019

友人関係における大学生と成人の比較

1960年以前出生の成人を比較対象として

大　谷　宗　啓*

Comparison of Friendship Behaviors between University Students and Adults who were Born before AD1960.

Munehiro OHTANI

キーワード：友人関係、状況に応じた切替、選択的関係、希薄な関係、生涯発達

問　題

今日、「現代青年[1)]の友人関係」は大きな研究テーマとなっている。「現代青年」の定義は定かではないが、友人関係研究においては1980年代中頃以降における青年、主として大学生が現代青年とみなされてきた。それらの研究に大きな影響を与えてきたのが、友人関係の希薄化論と選択化論であった。

友人関係の希薄化論とは、青年に、全人格的な融合を避け疎隔的・部分的な関係にとどめようとする志向性（松井，1990）、自己開示や傷つき・傷つけられることを避け表面的で円滑な関係を求める傾向（和田，1990）が見られるとした議論であり、1980年代後半に登場した（岡田, 2016）。それらは当初「現代の子どもや青年の友だちづきあいをみると、全体としてより幼い段階に後退する傾向があると考えられる（岡田, 1992, p.26）」と表現されたように、現代青年が発達の未熟ないし不全を抱え込んでいるのではないかとの危惧をもって受け止められ、それまで心理学系ジャーナルには殆どみられなかった青年期の友人関係研究が爆発的な増加を見せた。

これに対して、対人フリッパー（辻，1999）、選択的コミットメント（浅野，1999）、選択的関係（松田, 2000）等の用語で1990年代末頃に登場したのが選択化論であり（辻，2016）、現代青年に高まっているのは希薄さではなく、状況や気分に応じて複数の相手・複数の自己を使い分ける柔軟さであるとした議論であった（浅野，2015）。若者文化の研究に端を発する選択化論は、ともすれば否定的な論調に偏りがちであった希薄化論を強く批判し相対化した。

希薄化論と選択化論はともに現代青年論として語られてきた。しかしながら、過去の青年との差異も、青年以外の年齢層との差異も明らかにされてきた訳ではない。希薄化論と選択化論が共通して注目した対人行動を「状況に応じた切替」（大谷，2007：複数の関係対象を切り替える「対象切替」と、複数の自己を切り替える「自己切替」に区分される）として取り上げ、大学生を対象とした自由記述調査と半構造化面接（大谷，2019）では、少なくとも大学生の主観においては、それらの対人行動は青年期ではなく成人期に必要とされる行動であると認識されていた。果たして、従来「現代青年の友人関係」とされてきたものは現代青年の特徴なのであろうか。それとも、当の青年たちが捉えているように成人的な行動なのであろうか。

研究 1

目　的

大谷（2019）は自由記述調査と半構造化面接の結果、(a) 状況に応じた切替は現代青年特有の新奇な行動ではなく既知の一般的なメカニズムに則った対人行動として理解可能であること、

*　滋賀大学教育学部

(b) 特定の目的・志向性に結び付いた行動ではなく多用途な行動であること、(c) 彼らは状況に応じた切替を実行せずに済めばその方が楽であると考えていること、(d) 同質他者との関係においてはコスト高だが、異質他者との関係においては利得がコストを上回ると認識していること、(e) 現在の学生生活への適応のみならず将来の職業生活への適応も強く意識していることが示されたと論じた。しかしながら (c) ～ (e) は仮説生成のために有効と考えられた特徴的な3名を対象とした半構造化面接によるものであり、そこで得られた知見が一般化可能性をもつのか、あるいはごく少数の特殊例に過ぎないのかは不明であった。それを定量的手法によって検討することが研究1の目的である。

方 法

調査時期と対象者 2018年7月、関西地方の国立大学教育学部生260名（男性116名、女性143名、他1名）を対象に実施した。講義終了後の教室で無記名式の調査票を配布し、その場で回答を求めた。

調査の内容 教示文「同性の友人たちとの日頃の付き合いを思い浮かべながら、以下の質問にご回答ください」の後、以下 (a) ～ (c) への回答を求めた。(a) 対象切替：“日頃の付き合いの中で、何らかの理由で、いっしょに行動したり話したりする相手を意識的に切り替えている、あるいは無意識に切り替わっていると感じることはありますか”と日頃の実行の有無を問うた後、実行したかった・したいだろう（以下「希望」）、実行していた・しているだろう（以下「実行」）、付き合いの役に立った・立つだろう（以下「効用」）の3問について、小学生の頃・中学生の頃・高校生の頃・大学生の頃・職場で若手の頃・職場で中堅の頃・職場でベテランの頃・退職後の8時期を想起・予測し、○／×／二重線（想起・予測が困難な場合：欠損値として扱う）のいずれかを記入するよう求めた。年齢階層ではなく社会的地位で時期区分したのは、大谷（2019）における面接対象者たちの語りが社会的地位を強く意識したものであったためである。(b) 自己切替：“日頃の付き合いの中で、何らかの理由で、あなた自身の「キャラ」（キャラクター、性格）を意識的に切り替えている、あるいは無意識に切り替わっていると感じることはありますか”と日頃の実行の有無を問うた後、対象切替と同じ3問への回答を求めた。(c) 対人関係の広がり：岡田・榎本・下村・山浦（2016）の「他者との主体的関わり」13項目を用い、「非常に積極的」、「どちらかと言えば積極的」、「どちらとも言えない」、「どちらかと言えば積極的ではない」、「全く積極的ではない」の5件法で回答を求めた。

倫理的配慮 回答は任意であり途中放棄も可能であること、回答結果は研究目的にのみ使用され適切に処理されることを文面および口頭で明示し、調査への同意を得られた個票のみを分析に用いた。

結 果

対象切替 対象切替3問の回答結果をFigure 1に示す。希望・実行・効用に○を記入した者の比率の差をコクランのQ検定によって検討した結果、高校生の頃を除く想定7時期において有意差が示された（小学生の頃：$Q(2) = 10.29$, $p<.01$；中学生の頃：$Q(2) = 6.81$, $p<.05$；高校生の頃：$Q(2) = 3.90$, *ns*；大学生の頃：$Q(2) = 8.91$, $p<.05$；若手の頃：$Q(2) = 19.41$, $p<.001$；中堅の頃：$Q(2) = 8.13$, $p<.05$；ベテランの頃：$Q(2) = 6.33$, $p<.05$；退職後：$Q(2) = 14.33$, $p<.001$）。マクニマー検定による多重比較（5%水準。名義有意水準調整はHolm法による。以下全て同じ）の結果、若手・中堅において希望＜実行の、小学生・大学生・若手・中堅・退職後において希望＜効用の有意差が示された。

次に、想定時期の間における比率の差を検討した結果、希望（$Q(7) = 81.79$, $p<.001$）・実行（$Q(7) = 103.92$, $p<.001$）・効用（$Q(7) = 75.96$, $p<.001$）の全てにおいて有意差が示された。多重比較の結果、希望において小学生・退職後＜中学生＜高校生・大学生・若手・中堅、および退職後＜ベテラン＜若手・中堅の有意差が、実行において小学生・退職後＜中学生＜高校生・大学生・若手・中堅・ベテラン、および小学生・退職後＜ベテラン＜若手・中堅の有意差が、効用において小学生・退職後＜高校生・大学生・若手・中堅、小学生＜中学生＜高校生・大学生・若手、およびベテラン＜若手の有意差が示された。

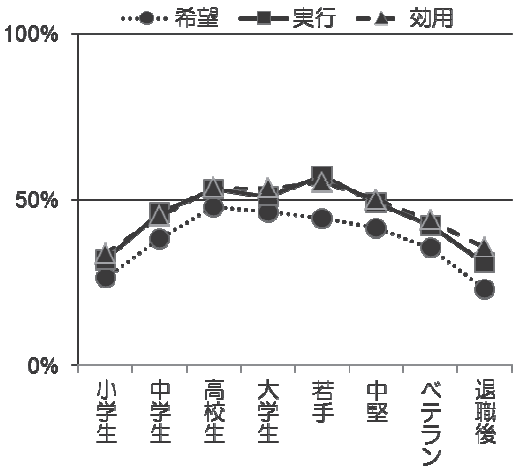


Figure 1．大学生対象調査の対象切替に係る回答

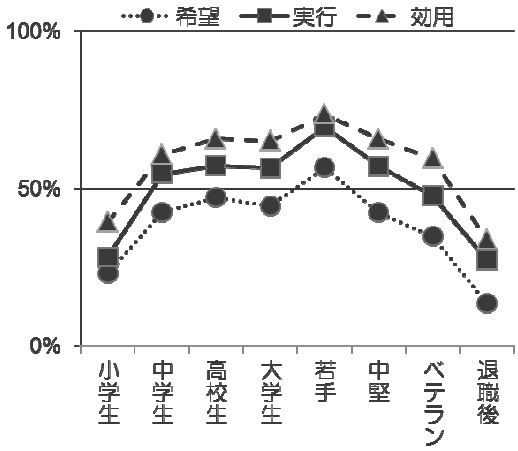


Figure 2．大学生対象調査の自己切替に係る回答

自己切替　自己切替 3 問の回答結果を Figure 2 に示す。希望・実行・効用に○を記入した者の比率の差を検討した結果、想定 8 時期の全てにおいて有意差が示された（小学生の頃：$Q(2) = 26.37$, $p<.001$；中学生の頃：$Q(2) = 31.37$, $p<.001$；高校生の頃：$Q(2) = 34.19$, $p<.001$；大学生の頃：$Q(2) = 40.92$, $p<.05$；若手の頃：$Q(2) = 24.67$, $p<.001$；中堅の頃：$Q(2) = 46.58$, $p<.001$；ベテランの頃：$Q(2) = 47.47$, $p<.001$；退職後：$Q(2) = 39.21$, $p<.001$）。多重比較の結果、小学生頃の希望・実行、中学生頃の実行・効用、および若手の頃の実行・効用の間を除き、希望＜実行＜効用の有意差が示された。

次に、想定時期間における比率の差を検討した結果、希望（$Q(7) = 155.97$, $p<.001$）・実行（$Q(7) = 194.69$, $p<.001$）・効用（$Q(7) = 171.54$, $p<.001$）の全てにおいて有意差が示された。多重比較の結果、希望において退職後＜小学生＜中学生・高校生・大学生・中堅・ベテラン＜若手の有意差が、実行において小学生・退職後＜中学生・高校生・大学生・中堅＜若手、および小学生・退職後＜ベテラン＜中堅＜若手の有意差が、効用において小学生・退職後＜中学生・中堅・ベテラン＜若手、および小学生・退職後＜高校生・大学生・若手の有意差が示された。

対人関係の広がり　他者との主体的関わり 13 項目を投入変数として、Ward 法により平行ユークリッド距離を用いて階層的クラスター分析を行ない、解釈可能性に基き 4 クラスターに分類した。クラスターを要因、項目得点を従属変数とする 1 要因分散分析を行った結果、全ての項目においてクラスターの主効果が 0.1% 水準で有意であった。多重比較を含めた結果を Table 1 と Figure 3 から Figure6 に示す。

岡田・榎本・下村・山浦（2016）の 3 分類と同様に、大人や未知の人との関わりへの広がりをみせる「大人接触・未知挑戦型」（93 名）、学外の対象との積極的な関わりを志向する「学外拡張型」（28 名）、学内の対人関係を中心とする「学内中心凝集型」（70 名）が見い出された。それらに加えて今回は、既に関係が成立している家族・先輩・友人以外の他者との関わりに積極的ではないクラスターが見い出され、これを「非積極型」（38 名）と解釈した。

日頃の対象切替の有無別のクラスター比率の差は有意ではなく（$\chi^2(3) = 2.61$, *ns*, ES: $w = 0.20$, $1\text{-}\beta = 0.30$）、対象切替と対人関係の広がりとは有意な関連が見られなかった（Figure 7）。日頃の自己切替の有無別のクラスター比率の差も有意ではなく（$\chi^2(3) = 2.61$, *ns*, ES: $w = 0.21$, $1\text{-}\beta = 0.32$）、自己切替と対人関係の広がりとは有意な関連が見られなかった（Figure 8）。

Table 1　クラスターを要因とする 1 要因分散分析の結果

	大人接触・未知挑戦型 (n=93)		学外拡張型 (n=28)		学内中心凝集型 (n=70)		非積極型 (n=38)						
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	F値 (3, 225)		η^2	1-β	多重比較[a]
01. 家族	4.11	0.93	4.43	0.63	3.59	1.23	3.11	1.18	12.58	***	0.14	1.00	4<3<1・2
02. 学内の先輩	3.92	0.88	3.39	1.20	3.10	1.21	2.74	1.37	13.07	***	0.15	1.00	3・4<1
03. 学内の友人	4.47	0.58	3.75	0.80	4.00	0.93	3.26	1.37	18.07	***	0.19	1.00	4<3<1, 2<1
04. 学内の後輩	2.94	0.83	2.61	1.17	2.97	0.98	1.61	0.89	21.52	***	0.22	1.00	4<3・1・2
05. 大学の教員	2.57	0.85	2.29	0.94	1.99	0.96	1.53	0.86	13.81	***	0.16	1.00	4<3<1, 4<2
06. 高校までの教員	3.60	1.05	4.00	0.94	2.61	1.25	2.42	1.27	20.28	***	0.21	1.00	3・4<1・2
07. 学外の先輩	3.18	1.12	3.75	0.93	1.81	1.01	1.58	0.83	48.26	***	0.39	1.00	3・4<1<2
08. 学外の友人	4.38	0.71	4.29	0.60	3.33	1.13	3.24	1.10	25.71	***	0.26	1.00	3・4<1・2
09. 学外の後輩	3.47	0.83	3.93	1.05	2.06	0.96	2.08	1.15	49.34	***	0.40	1.00	3・4<1・2
10. アルバイト先のリーダー	3.75	0.73	2.14	0.93	2.84	1.09	1.79	1.07	49.72	***	0.40	1.00	2・4<3<1
11. 近所の人	3.28	0.97	2.43	1.07	2.23	1.11	1.47	0.83	33.36	***	0.31	1.00	4<2・3<1
12. 初対面の人	3.48	0.94	1.86	0.85	3.03	1.17	1.76	0.88	37.61	***	0.33	1.00	2・4<3<1
13. 就職ガイダンス参加者・業界人	2.86	0.69	1.93	0.86	2.24	1.21	1.18	0.39	35.59	***	0.32	1.00	4<2・3<1

注）[a]多重比較結果はHolm法による名義有意水準5%で有意なものを示した。
1:大人接触・未知挑戦型，2:学外拡張型，3:学内凝集型，4:非積極型。
***p<.001。

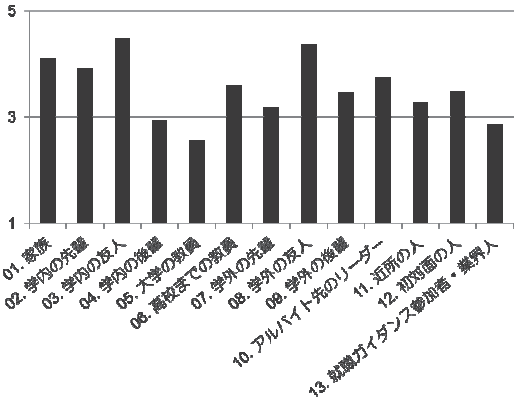


Figure 3. 大人・未知挑戦型の項目得点平均

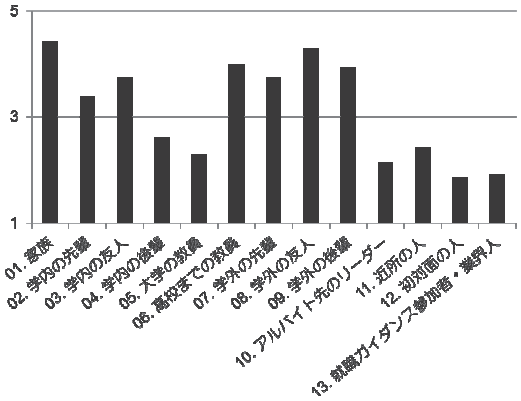


Figure 4. 学外拡張型の項目得点平均

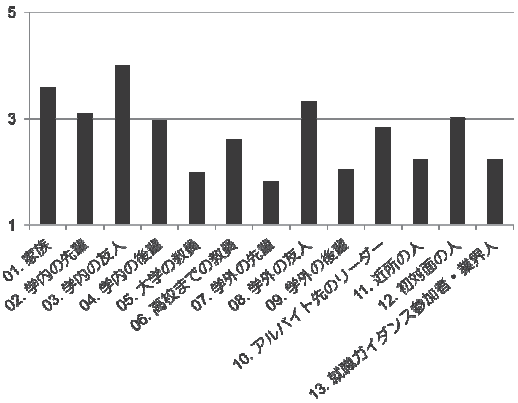


Figure 5. 学内中心凝集型の項目得点平均

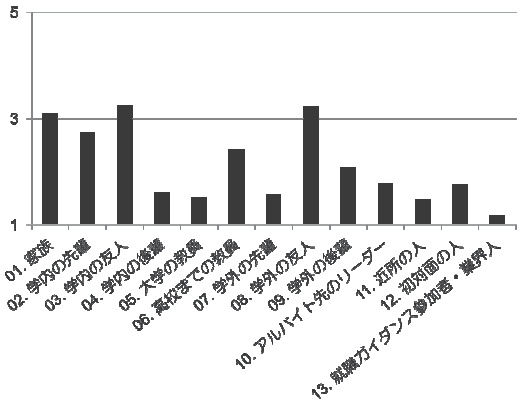


Figure 6. 非積極型の項目得点平均

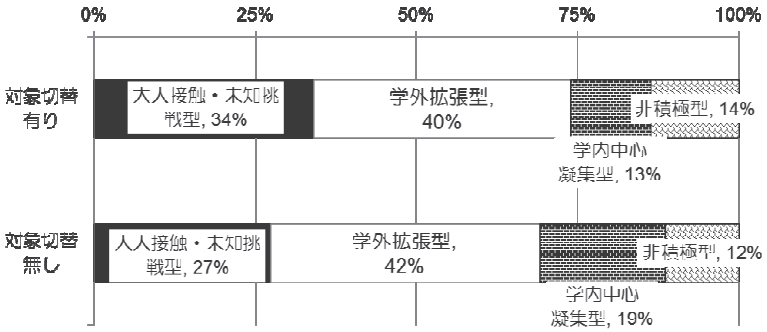


Figure 7. 日頃の対象切替の有無別に見たクラスター比率

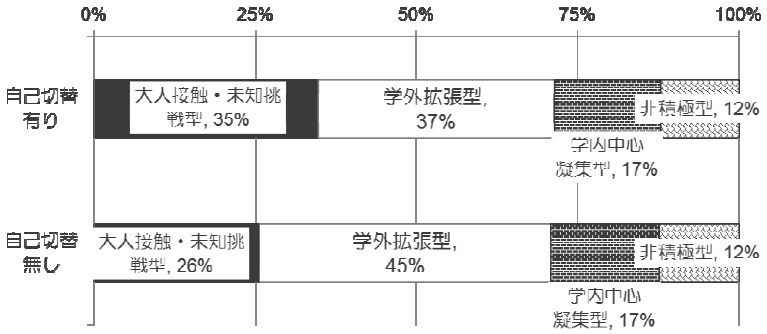


Figure 8. 日頃の自己切替の有無別に見たクラスター比率

考　察

対象切替も自己切替も実行希望者率はほぼ全ての想定時点で 50% を下回っており、実行認知率・効用認知率よりも低率であった。これは面接調査における大学生の「できればしたくない」との語りと合致する。また、小学生と退職後において低率で若手において高率であったのは、面接調査における大学生の「社会に出たら必要」との語りと合致する。以上の結果から、面接調査で示された大学生の認識は面接対象者特有のものではなく一般化可能性をもつものと考えられる。

日頃の対象切替の有無も自己切替の有無も対人関係の広がりとは有意な関連が見られなかった。検定力が不足しているため無関連を推定することは差し控えるが、χ^2検定の効果量が効果量小（Cohen, 1992）にとどまることから、少なくとも際立った関連はないものと考えられる。大学生が状況に応じた切替を、同質他者との関係においてはコスト高だが異質他者との関係においては利得がコストを上回ると認識している（大谷，2019）とすれば、切替を実行している者の方が異質他者との関係に積極的になり得ると考えられたが、必ずしもそうとは言えない。また、青年期後期の友人関係が同質他者との狭く深い関係から異質な他者との広く深い関係へと広がっていくことと（榎本，2003；落合・佐藤，1996）、大学生が状況に応じた切替を成人的行動であると認識していることを併せ考えれば、彼らの考える成人的行動と、実態としての成人の行動との間にずれがあるのかも知れない。

研究２

目　的

研究１の結果から、大谷（2019）の得た知見は少数の面接対象者に限られた特殊例ではなく一般化可能性をもつことが示された。大学生は、状況に応じた切替を青年期ではなく成人期にお

いて必要とされる行動であると認識しているようである。しかしながら同時に、彼らの考える成人的行動と、実態としての成人の行動との間にずれがある可能性も示された。そこで、研究1と同様の調査を成人を対象として実施し、大学生と成人との比較検討を行うことが研究2の目的である。

比較対象群には、1960年以前に出生した就労者を選択した。その理由は、先行議論によって友人関係の変容があったとされている1980年代中頃よりも前に青年期を送った世代、即ち、いわゆる「現代青年」であった経験のない世代の成人であるからである。本来、「現代青年」であった経験のない世代の成人群と、経験のある世代の成人群の両方を大学生群と比較する方が望ましいが、今回は3群比較のための調査規模を実現できなかった。1960年以前に出生した就労者に調査協力を仰ぐことは年々難しくなることを考慮して、今回は1960年以前に出生した就労者への調査を優先させた。

方　法

調査時期と対象者　2018年11月、関西地方のシルバー人材センターで就労中の60名（男性41名、女性19名）を対象に留置法で実施した。平均年齢は68.25歳（$SD = 5.10$）であった。

調査の内容　教示文「同性の友人たちとの日頃の付き合いを思い浮かべながら、以下の質問にご回答ください」の後、以下（a）～（c）への回答を求めた。（a）対象切替：大学生対象調査と同じく日頃の実行の有無を問うた後、希望・実行・効用に、周囲から期待されていた・いるだろう（以下「期待認知」）を加えた4問について、小学生の頃・中学生の頃・高校生または10代後半の頃・大学生または20歳頃・30歳頃・40歳頃・50歳頃・60歳頃・70歳頃の9時期を想起・予測し、○／×／二重線（想起・予測が困難な場合：欠損値として扱う）のいずれかを記入するよう求めた。期待認知を加えたのは研究1の結果の一部を報告した日本教育心理学会第60回総会自主シンポジウムJG01での議論を踏まえての判断であった。想定時期区分が大学生対象調査と異なるのは、今日と比べて高校・大学への進学率が低かった世代の回答者であること、および、就労中断期間のある回答者も含まれることを踏まえての判断であった。（b）自己切替：“日頃の付き合いの中で、何らかの理由で、あなた自身の「キャラ」（キャラクター、性格）を意識的に切り替えている、あるいは無意識に切り替わっていると感じることはありますか”と日頃の実行の有無を問うた後、対象切替と同じ4問への回答を求めた。（c）友人関係に関する7項目：岡田（2016）によって1989年から2010年の調査結果の変遷が報告されている7項目を用い、「非常にあてはまる」、「どちらかと言えばあてはまる」、「どちらとも言えない」、「どちらかと言えばあてはまらない」、「全くあてはまらない」の5件法で回答を求めた。

倫理的配慮　回答は任意であり途中放棄も可能であること、回答結果は研究目的にのみ使用され適切に処理されることを文面および口頭で明示し、調査への同意を得られた個票のみを分析に用いた。

結　果

対象切替　対象切替4問の回答結果をFigure 9に示す。希望・実行・効用・期待認知に○を記入した者の比率の差をコクランのQ検定によって検討した結果、小学生の頃と中学生の頃を除く7つの想定時期において有意差が示された（小学生の頃：$Q(3) = 3.52$, ns；中学生の頃：$Q(3) = 3.86$, ns；高校生または10代後半の頃：$Q(3) = 9.59$, $p<.05$；大学生または20歳頃：$Q(3) = 21.93$, $p<.001$；30歳頃：$Q(3) = 16.02$, $p<.001$；40歳頃：$Q(3) = 16.80$, $p<.001$；50歳頃：$Q(3) = 11.14$, $p<.05$；60歳頃：$Q(3) = 17.62$, $p<.001$；70歳頃：$Q(3) = 14.40$, $p<.01$）。マクニマー検定による多重比較（5%水準。名義有意水準調整はHolm法による。以下全て同じ）の結果、大学生・40歳頃・60歳頃において期待認知＜希望の有意差が、大学生・60歳頃・70歳頃において期待認知＜実行の有意差が、30歳頃・50歳頃・70歳頃において期待認知＜効用の有意差が示された。

次に、想定時期の間における比率の差を検討した結果、期待認知を除いて有意差が示された（希望：$Q(8) = 28.41$, $p<.001$；実行：$Q(8) = 30.84$, $p<.001$；効用：$Q(8) = 17.61$, $p<.05$；期待認知：$Q(8) = 8.80$, ns）。多重比較の結果、希望におい

て小学生＜大学生・30 歳頃・40 歳頃・50 歳頃の有意差が、実行において小学生＜高校生・大学生・30 歳頃・40 歳頃・50 歳頃・60 歳頃・70 歳頃、および中学生＜大学生の有意差が、効用において小学生＜ 30 歳頃・40 歳頃・50 歳頃、および中学生＜ 50 歳頃の有意差が示された。

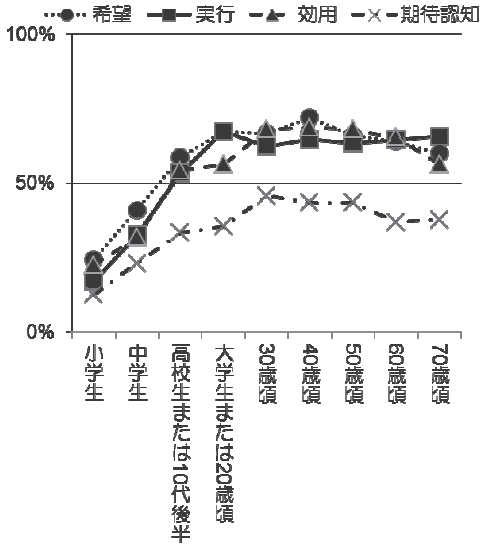


Figure 9. 成人対象調査の対象切替に係る回答

対象切替における大学生と成人の比較　大学生対象調査（研究 1）での「若手」と成人対象調査（研究 2）での「30 歳頃」、以下同様に「中堅」と「40 歳頃」、「ベテラン」と「50 歳頃」が概ね対応すると仮定して[2] 両調査の結果を比較検討した（Figure 10 から Figure 12）。χ^2 検定（名義有意水準調整は Holm 法による。以下全て同じ）の結果、希望における大学生（$\chi^2(1) = 7.18$, $p<.05$）・若手（$\chi^2(1) = 7.70$, $p<.05$）・中堅（$\chi^2(1) = 15.03$, $p<.001$）・ベテラン（$\chi^2(1) = 14.09$, $p<.001$）、実行および効用におけるベテラン（順に $\chi^2(1) = 7.48$, $p<.05$; $\chi^2(1) = 8.97$, $p<.05$）について、いずれも大学生対象調査＜成人対象調査の有意差が示された。

自己切替　自己切替 4 問の回答結果を Figure 13 に示す。希望・実行・効用に○を記入した者の比率の差を検討した結果、大学生または 20 歳頃においてのみ有意差が示された（小学生の頃：$Q(3) = 5.06$, *ns*；中学生の頃：$Q(3) = 4.00$,

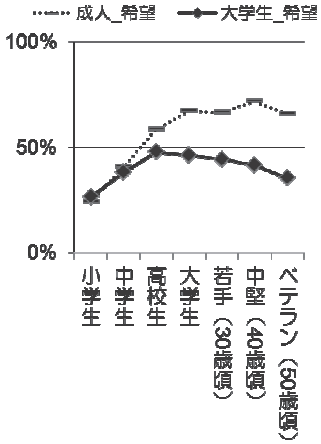


Figure 10. 対象切替・希望の大学生・成人間比較

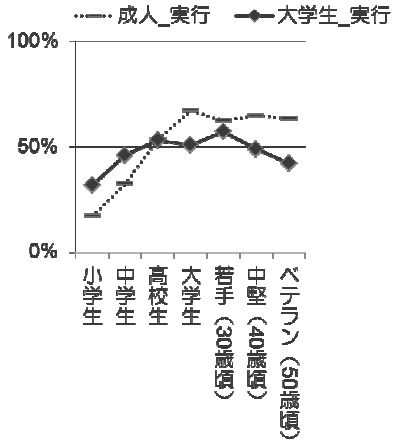


Figure 11. 対象切替・実行の大学生・成人間比較

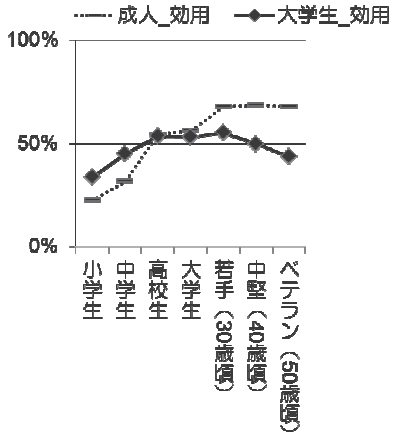


Figure 12. 対象切替・効用の大学生・成人間比較

ns；高校生または10代後半の頃：$Q(3) = 5.86$, *ns*；大学生または20歳頃：$Q(3) = 11.95$, $p<.01$；30歳頃：$Q(3) = 3.34$, *ns*；40歳頃：$Q(3) = 1.30$, *ns*；50歳頃：$Q(3) = 3.94$, *ns*；60歳頃：$Q(3) = 2.75$, *ns*；70歳頃：$Q(3) = 1.80$, *ns*）。但し多重比較の結果、全ての群間差は有意ではなかった。

次に、想定時期間における比率の差を検討した結果、効用においてのみ有意差（$Q(8) = 17.09$, $p<.05$）が示された（希望：$Q(8) = 7.73$, *ns*；実行：$Q(8) = 10.50$, *ns*；効用：$Q(8) = 17.09$, $p<.05$；期待認知：$Q(8) = 8.75$, *ns*）。多重比較の結果、小学生・中学生＜高校生・大学生・30歳頃・40歳頃の有意差が示された。

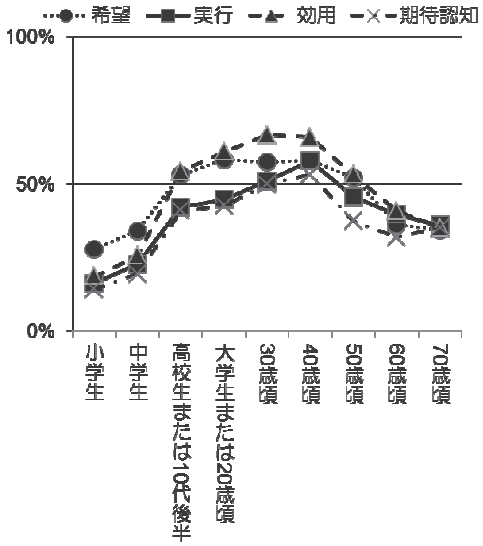


Figure 13. 成人対象調査の自己切替に係る回答

自己切替における大学生と成人の比較　両調査の結果を比較検討した結果（Figure 14 から Figure 16）、

実行（$\chi^2(1) = 15.11$, $p<.001$）および効用（$\chi^2(1) = 18.15$, $p<.001$）における中学生について、成人対象調査＜大学生対象調査の有意差が示された。

友人関係に関する７項目における大学生と成人の比較　成人対象調査の結果と、岡田（2016, PC）の大学生対象調査の結果を Figure 17 に示す。各平均点を *t* 検定（名義有意水準調整：Holm 法）により比較した結果、項目１（$t(540) = 5.27$, $p<.001$, ES:$d = 0.72$, $1\text{-}\beta = 0.99$）および項目５（$t(539) =$

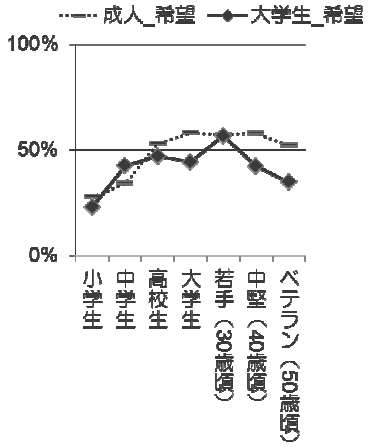


Figure 14. 自己切替・希望の大学生・成人間比較

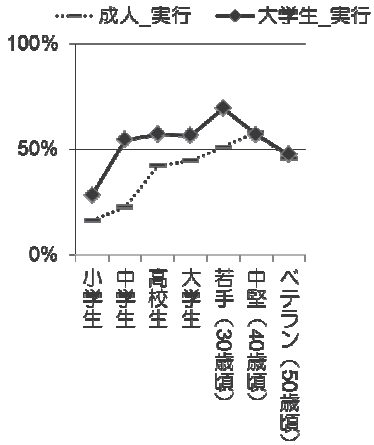


Figure 15. 自己切替・実行の大学生・成人間比較

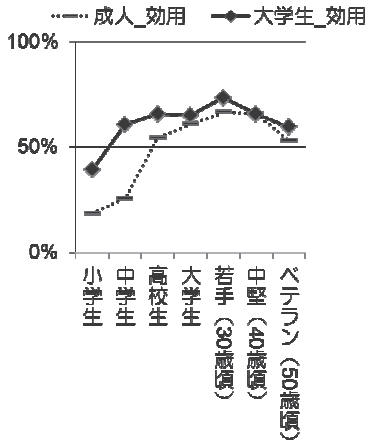
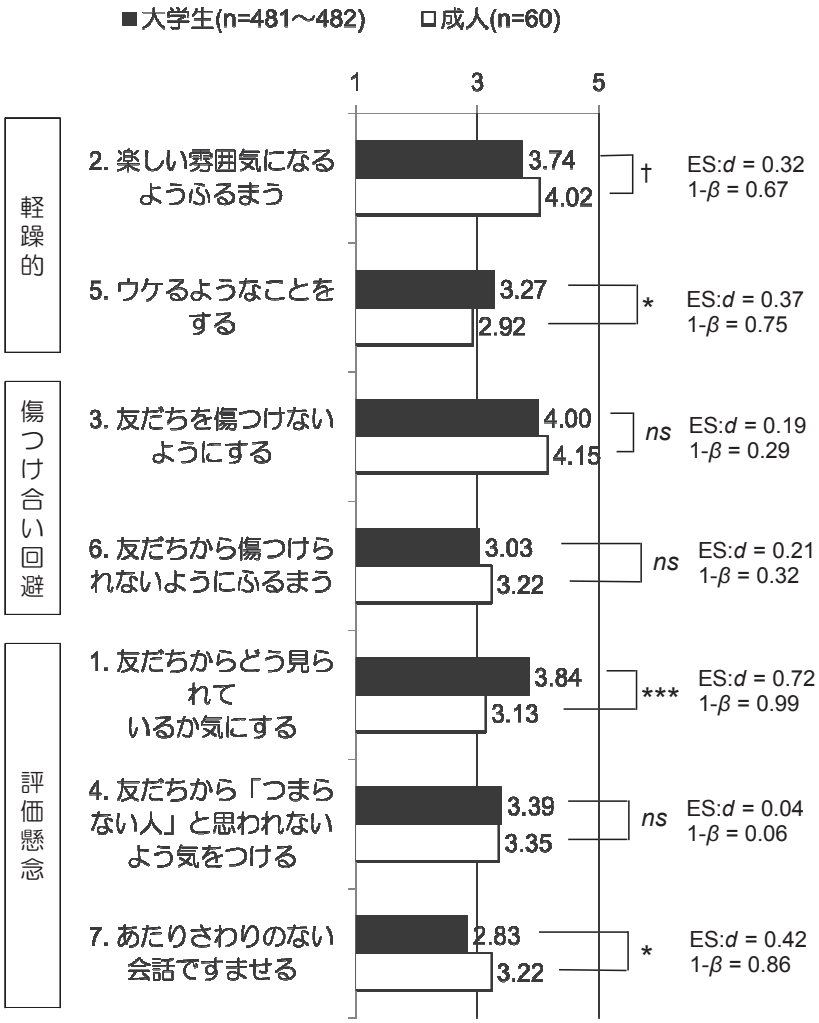


Figure 16. 自己切替・実行の大学生・成人間比較

2.66, p<.05, ES:d = 0.36, 1-β = 0.76）は大学生が成人よりも高値であった。一方で、項目７（t(539) = 3.04, p<.05, ES:d = 0.41, 1-β = 0.86）および項目２（t(539) = 2.39, p<.10, ES:d = 0.33, 1-β = 0.67）は成人が大学生よりも高値であった。その他の項目では有意な差は見られなかった。



注）　項目分類は岡田（2016, Figure 1-3）に倣った。
†p<.10,　*p<.05,　***p<.001。

Figure 17. 友人関係７項目の平均値

考　察

友人関係に関する７項目　大学生対象調査の結果と成人対象調査の結果は似通ったものであった。検定力が不足しているため差のなさを推定することは差し控えるが、項目１以外では効果量小（Cohen, 1992）以下であり、分布に大きな違いはないことが分かる。従って全体として見れば、大学生と成人との間に際立った差は見られなかったと判断するのが妥当であろう。大学生は成人ではないにも係わらず、成人とよく似た友人関係のもち方をしていると捉えた上で、その発達的・社会的意味に迫る必要があると考えられる。

大学生の方が高値を示した項目１「友だちからどう見られているか気になる」および項目５「ウケるようなことをする」は、青年期における

自己査定動機の高まりとして解釈できる。一方で、従来「現代青年的な」友人関係行動であると看做されてきた項目2「楽しい雰囲気になるようふるまう」および項目7「あたりさわりのない会話ですませる」は、大学生よりも成人の方が高値であった 。成人期以降においては適度な距離感を保つことが志向されており（豊田・村野・鈴木，2013）、その方が適切であるとも考えられる（髙坂, 2019）。今回のデータからは検討できないが、あるいはこれらの行動も状況に応じた切替と同じく、成人期に必要とされる行動であると認識されて青年期に前倒し採用されることがあるかも知れない。

状況に応じた切替　全体として大学生対象調査と成人対象調査の結果に差異は少なく、似通ったものであった。若手（30歳頃）・中堅（40歳頃）をピークとする結果が共通して見られたことは、状況に応じた切替を成人期、特に入職期に必要であるとする大学生の認識は、大学生のみならず当の成人とも共通する認識であることを示している。一方で以下2点には大きな差異が見られた。

第1の差異は対象切替に関して、大学生対象調査では若手付近をピークとして退職後に向けて下降線を描くのに対して、成人対象調査ではそうした下降は見られなかったことである。大学生は対象切替を「成人期前半」の行動と認識しているのに対して、成人は「成人期以降」の行動と認識しているのかも知れない。但し、今回の成人対象調査は一般的な退職年齢を超えて就労中の成人が対象であり、大学生回答者が想定するよりも長い成人期を送っている人々であることには留意する必要があろう。

なお、対象切替とは異なり、自己切替に関しては成人対象調査でも大学生対象と同じく若手付近をピークとして下降線を描く。これは、大谷（2019）において職業人経験のある成人学生が、自己切替について「社会的地位や年齢が上の方になってくれば使わなくなってくると思いますね」、「50とか」と語る一方で、対象切替については「これは年齢とか関係なくて」、「当たり前のことだと思うんですよね」と語ったことと符合する結果であった。

第2の差異は自己切替に関して、大学生対象調査では成人対象調査に比べて、中学生時期の実行・効用を想起した者が多かったことである。

総合考察

本研究では2つの調査、および先行調査のデータを用いて、大学生の友人関係と成人の友人関係の比較を行った。その結果、従来「現代青年の友人関係」とされてきた行動それ自体は、大学生と成人とを区別する特徴ではなく、両者に共通する特徴であることが示された。大谷（2019）は定性的研究によって、青年の友人関係に迫る上で新奇性のみならず一般性にも注意を払うことと、生涯発達的観点から検討することを、今後の重要な課題として提起したが、そのアプローチの可能性を定量的研究によっても確認したことは本研究の成果である。

但し、このことは、いわゆる現代青年的な友人関係のあり方に注目する意義を否定するものではない。友人関係に対するニーズが成人とは異なる筈の青年が成人と似通った友人関係行動をとることにはどのような意味があるのかに迫っていく必要があろう。大学生・成人ともに成人的な行動であると認識している状況に応じた切替を中学生段階で実行する者が相当の割合に上ること（丹羽，2012；本研究）は軽視できない。彼らは、鑪（1986）や Elkind（2001）が危惧したように、心理社会的早熟による困難を抱え込んでいる可能性がある。現時点での環境適応のみならず、心理社会的発達のバランスにも注目した検討が望まれる。

本研究での大学生と成人との比較は、対象者、調査内容ともに、かなり限定的なものにとどまっている。より精緻な検討には調査規模の拡大、および関連知見の充実が不可欠である。しばしば指摘されてきた通り、友人関係研究の対象は児童期・青年期に極度に偏っており、それ以外の年齢層についてはよく分かっていない（菅原, 2007；藤井，2016；本田，2018）。児童期の仲間関係以外に比較可能な知見が乏しいまま、青年の友人関係、あるいは現代青年の友人関係を取り上げ、彼らの青年性や時代性を論じることは果たして妥当であろうか。本研究はかなり限定的とはいえ、大学生の友人関係と成人の友人関

係の比較を試みることによって、成人の友人関係について知ることが青年の友人関係に対する理解を変える可能性を示した。青年理解および青年支援のためには、今後より一層、青年以外も対象とした研究の充実が必要であろう。

＜注＞

1）議論が込み入るのを避けるため本稿では「青年」と「若者」の使い分けはせず「青年」の語に揃えた。

2）今回の成人対象調査の回答者は全て就労中であるため,「60 歳頃」・「70 歳頃」は大学生対象調査における「退職後」とは対応させなかった。

引用文献

浅野 智彦（1999）．親密性の新しい形へ　富田 英典・藤村 正之（編） みんなぼっちの世界――若者たちの東京・神戸 90's・展開編――（pp.41-57） 恒星社厚生閣

浅野 智彦（2015）．若者とは誰か――アイデンティティの 30 年――【増補新版】 河出ブックス

Cohen, J.（1992）. A power primer. *Psychological bulletin, 112*, 155-159.

Elkind, D.（2001）. *The hurried child: Growing up too fast too soon.*（3rd ED.）New York: Perseus Books.

榎本 淳子（2003）．青年期の友人関係の発達的変化――友人関係における活動・感情・欲求と適応――風間書房

Faul, F., Erdfelder, E., Lang, A-G., & Buchner, A.（2007）. G*Power 3: A flexible stastical power analysis program for the social, behavioral, and biomedical sciences. *Behavior research methods, 39*, 175-191.

藤井 恭子（2016）．成人期女性の友人関係におけるヤマアラシ・ジレンマの特徴 教育学論究（関西学院大学）, *8*, 165-171.

本田 周二　（2018）．世代間比較による友人関係の特徴について　人間生活文化研究（大妻女子大学人間生活文化研究所）, *28*, 126-130.

髙坂 康雅（2019）．恋人を欲しいと思わない者に関するさらなる研究への期待――大谷氏のコメントに対するリプライ――　青年心理学研究 , *30*, 183-186.

松田 美佐（2000）．若者の友人関係と携帯電話利用――関係希薄化論から選択的関係論へ――　社会情報学研究, *4*, 111-122.

松井 豊（1990）．友人関係の機能　斉藤 耕二・菊地 章夫（編著） 社会化の心理学ハンドブック（pp.283-296） 川島書店

丹羽 悠子（2012）．青年期の友人関係における「状況に応じた切替」と生活感情及び本来感に与える影響　兵庫教育大学大学院学校教育研究科人間発達教育専攻修士論文（未公刊）

落合 良行・佐藤 有耕（1996）．青年期における友達とのつきあい方の発達的変化　教育心理学研究, *44*, 55-65.

大谷 宗啓　（2007）．高校生・大学生の友人関係における状況に応じた切替――心理的ストレス反応との関連にも注目して――　教育心理学研究, *55*, 480-490.

大谷 宗啓(2019). 大学生にとって友人関係における状況に応じた切替とはどのような体験なのか――自由記述と半構造化面接によるボトムアップアプローチ――　滋賀大学教育学部紀要, *68*, 99-113.

岡田 努（1992）．友人とかかわる　松井 豊（編） 対人心理学の最前線（pp.22-29） サイエンス社

岡田 努（2016）．青年期の友人関係における現代性とは何か　発達心理学研究, *27*, 346-356.

岡田 努・榎本 博明・下村 英雄・山浦 一保　（2016）．青年期の対人関係および自己のあり方と青年の就労意識の関連に関する構造の検討　心理学の諸領域, *5*, 41-52.

清水 裕士（2016）．フリーの統計分析ソフト HAD――機能の紹介と統計学習・教育，研究実践における利用方法の提案――　メディア・情報・コミュニケーション研究, *1*, 59-73.

菅原 育子　（2007）．中年期・高齢期の発達　日本児童研究所（編） 児童心理学の進歩 Vol.49――2007 年版――（pp.143-170） 金子書房

鑪 幹八郎（1986）.「エリクソン・E・H」 村井 潤一（編） ＜別冊発達 4 ＞発達の理論をきずく（pp.193-215） ミネルヴァ書房

豊田 賀子・村野 真希・鈴木 淳子（2013）．中年期における友人関係とソーシャルサポートの質的検討　東京福祉大学大学院紀要, *3*, 29-37.

辻 大介（1999）．若者のコミュニケーションの変容と新しいメディア　橋元 良明・船津 衛（編） 子ども・青少年とコミュニケーション――シリーズ・情報環境と社会心理 3――（pp.11-27） 北樹出版

辻 泉（2016）．友人関係の変容――流動化社会の「理想と現実」――　藤村 正之・浅野 智彦・羽淵 一代（編） 現代若者の幸福――不安感社会を生きる――（pp.71-96） 恒星社厚生閣

和田 実（1990）．青年の対人関係の変容　久世 敏雄（編） 変貌する社会と青年の心理（pp.83-102） 福村出版

付 記

本研究の分析には統計パッケージ SPSS17.0 と HAD16.101 ソルバーオン（清水 , 2016）、および G*Power3.1.9.2（Faul, Erdfelder, Lang, & Buchner, 2007）を用いた。本研究の結果の一部は、日本教育心理学会第 60 回総会自主シンポジウム JG01、日本教育心理学会第 61 回総会、および日本青年心理学会第 27 回大会において発表された。討論にご参加いただいた皆様に感謝いたします。本研究を進めるにあたり、大阪総合保育大学の坂口哲司先生にご示唆をいただきました。記して御礼申し上げます。また、金沢大学の岡田努先生にご協力をいただきました。深く感謝いたします。そして、調査にご回答いただいた皆様に、心より御礼申し上げます。